

# エコーネットシンポジウム2025

2025年3月12日（水）

ECHONET 2.0普及に向けたエコーネットコンソーシアムの取り組み

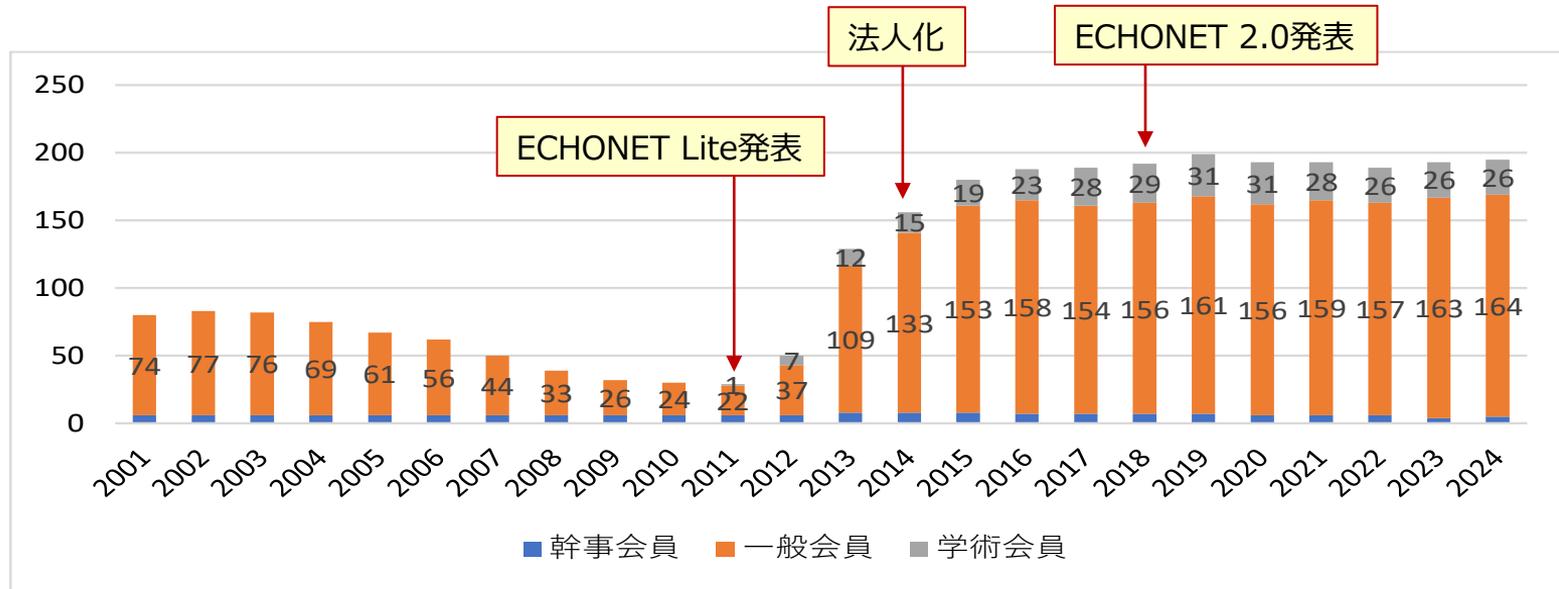


**ECHONET**

一般社団法人 エコーネットコンソーシアム  
代表理事 平松 勝彦

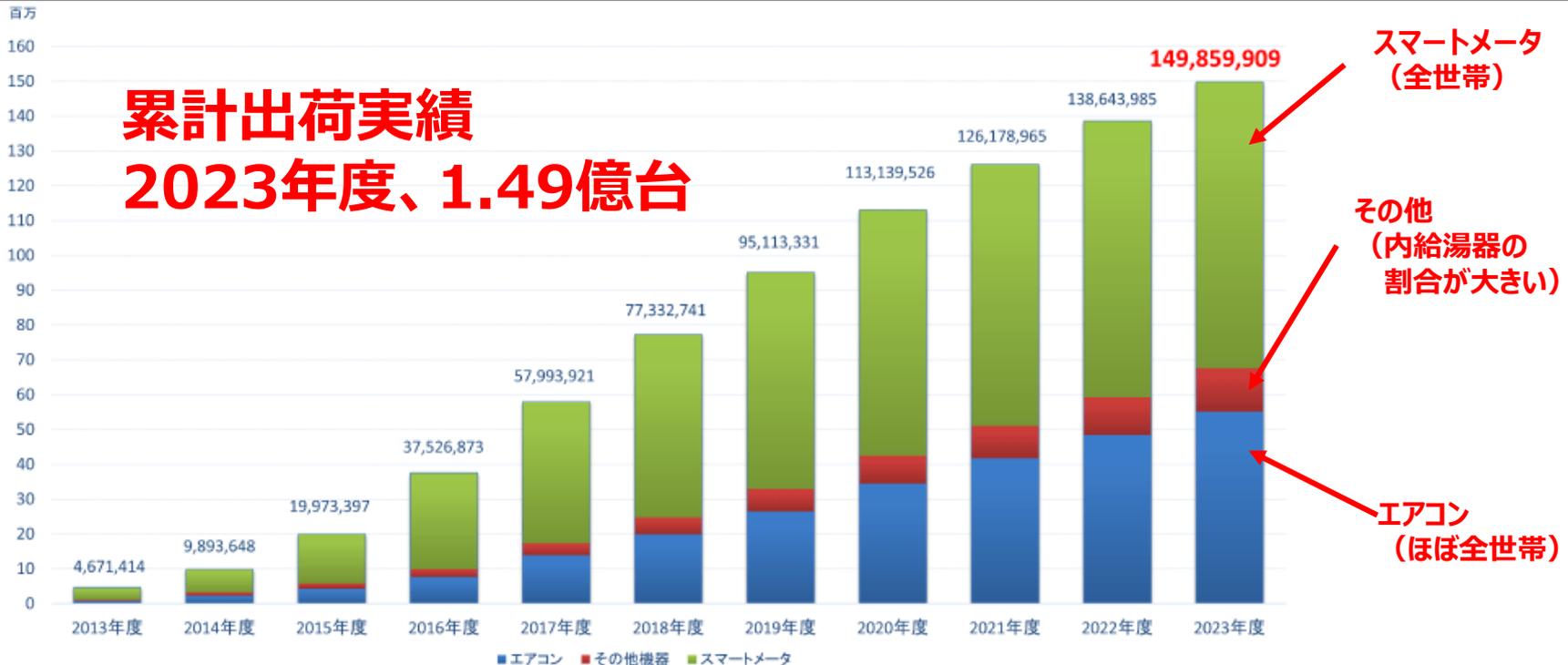
	幹事会員（準会員）	一般会員（準会員）	学術会員	合計（準会員含む）
現在（'25/3/12）	<b>5社（24社）</b>	<b>164社（48社）</b>	<b>27会員</b>	<b>268社（会員）</b>

- 幹事会員 : シャープ(株)、東京電力ホールディングス(株)、(株)東芝、パナソニックホールディングス(株)、三菱電機(株)
- 一般会員 : ECHONETに関心がある世界中の全ての企業
- 学術会員 : ECHONETに関心がある教育機関（大学研究室等）

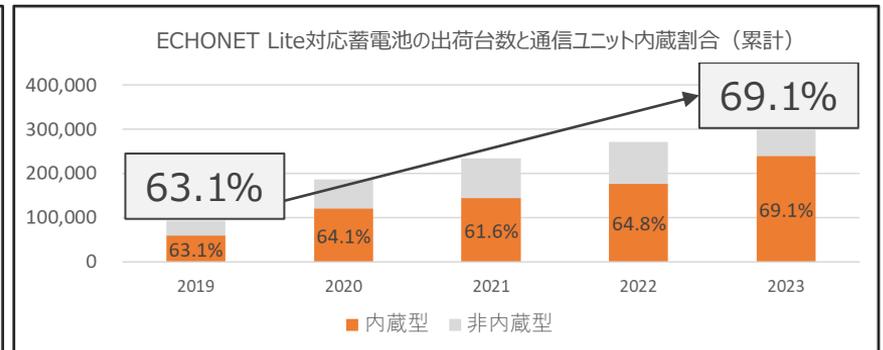
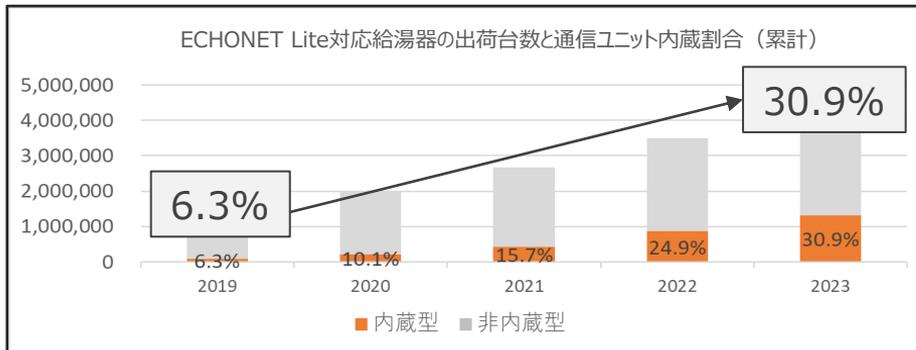
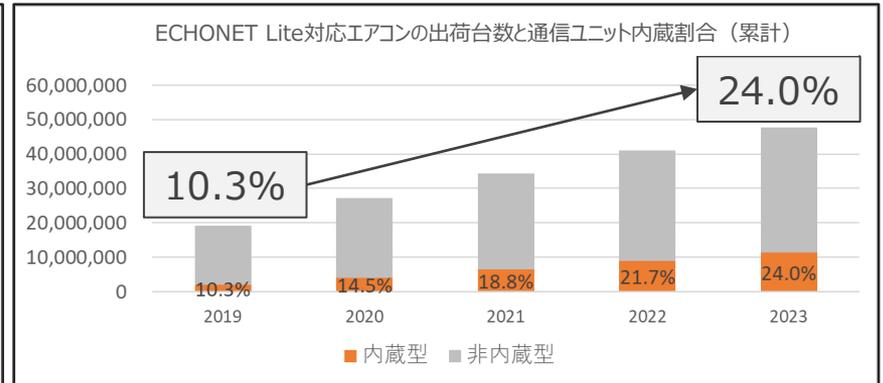
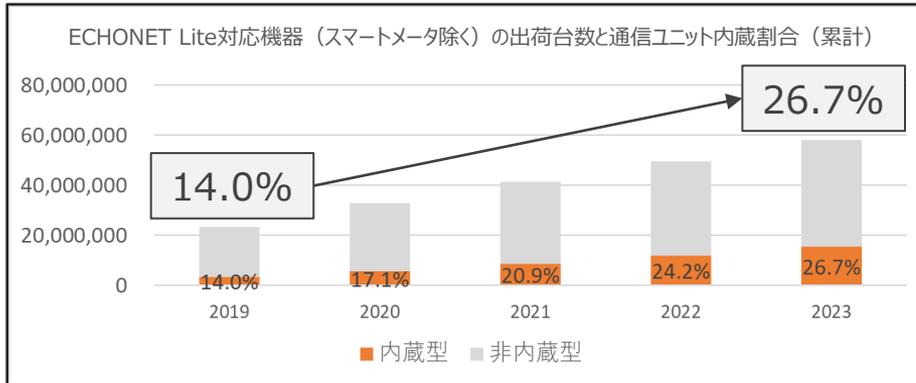


(年度初の会員数。準会員を除く)

- 2023年度に約 1,117 万台増加し、累計約1.49 億台の出荷実績。
- 次世代スマートメーターにも採用。分散電源、特例計量器などを中心に機器オブジェクト数も120に拡大



**通信ユニット内蔵の機器の出荷台数は増加（エアコン：1,100万台、給湯器：130万台、蓄電池：24万台）にあり、これらの機器はDRサービス、需給調整市場対応等に「すぐに使える」ポテンシャルがある**





ECHONET

ECHONET2.0では、対象領域を「宅内」から「インターネット／Web空間含めたシステム全体」に拡大し、国の政策、会員の要望、海外の動向を踏まえながら、多種多様な新サービスの創造によるSDGs実現、カーボンニュートラル実現への貢献を目指します。

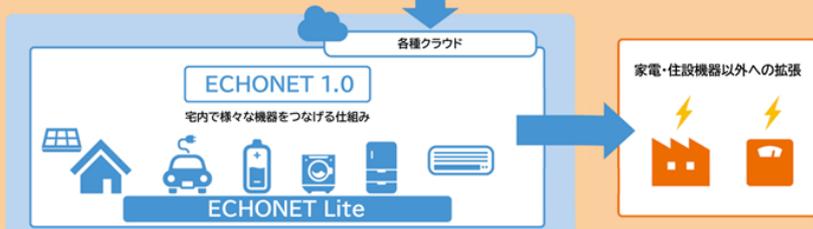
進化するデジタル社会で、あらゆるサービスにつながっていきます

ECHONET Lite Web API を活用した  
IoT機器のサービス連携をサポートします。

ECHONET 2.0



各種ECHONET Lite Web APIガイドライン策定



## ECHONET 2.0 (Web空間) に類する活動

- ECHONET2.0 普及拡大のロードマップ、アプローチを策定
- Web APIガイドライン策定
- DRready検討 (**JEMA**、**日冷工連携**)
- サービス連携検討会 (**JEITA連携**)

## ECHONET 1.0 (宅内) に類する活動

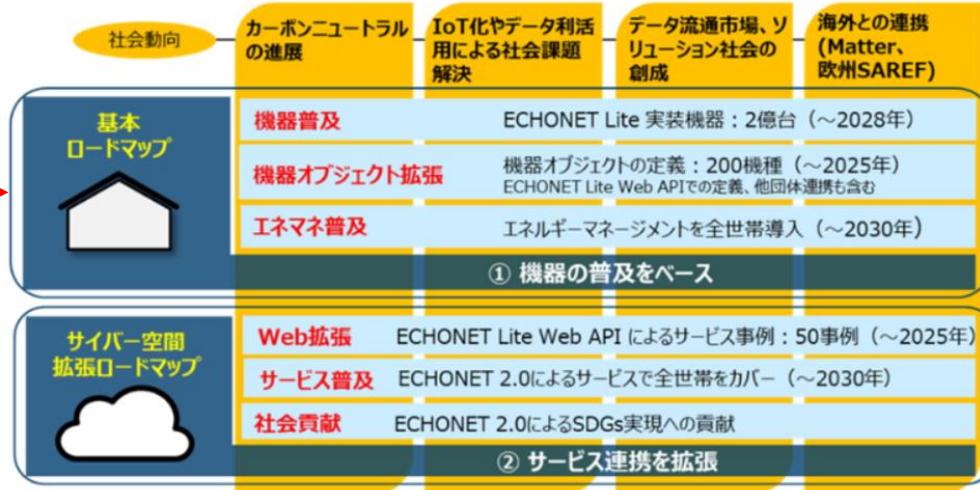
- 次世代スマメなど機器オブジェクト、AIF仕様策定 (**JEMA等連携**)
- JC-STAR制度 (**JEITA連携**)
- Matter ECHONET Liteブリッジ
- EV関連施策 (**CHAdEMO連携**)

- 最新の市場動向や政策動向を踏まえ、ECHONET 2.0普及拡大のロードマップを改定し2025年度から2030年度までの普及に向けた具体的アプローチを策定しました。
- カーボンニュートラル達成をはじめとした、さまざまな社会課題に対して、IoTとデータ利活用で解決を目指し、データ流通市場、ソリューション社会の創成を目指します。また、海外との連携も積極的に進めていきます。

## 普及拡大のロードマップ

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
ECHONETを取り巻く環境	住宅政策	新築住宅でのZEH普及や、スマートホームなどの住宅や店舗・中小ビルのIoT化の普及拡大								
	エネルギー政策	カーボンニュートラルに向けた取組み拡大、エネルギー供給強化法の制定・施行、エネルギー需給調整市場								
	デジタル化政策	クラウドサービスやIoT家電の普及、デジタル田園都市国家構想の推進、データ流通市場の創成、個人情報保護とセキュリティの強化								
エコネットコンソーシアムマスタースケジュール		ECHONET Lite 実装機器 1.5億台			ECHONET Lite 実装機器 2億台			更なるECHONET Lite 機器の普及		
		機器オブジェクトの定義:200機種 ※1			全世界へのエネルギーマネージメントの導入					
ECHONET 2.0によるSDGs実現への貢献		ECHONET Lite Web APIによるサービス事例:50事例			ECHONET 2.0によるサービスで全世界をカバー					
規格の充実		ECHONET Lite AIF仕様及び認証試験仕様の適用拡充、機器オブジェクト詳細規格改訂(2回/年)、国際標準化推進								
		ECHONET Lite Web APIガイドラインの更新、及び、様々な他団体/業種サービスとの連携拡大 ※2								
		DRサービス向けクラウド間通信仕様の規格化			ECHONET Lite Web APIの国際化推進					
認証制度の充実		ECHONET Lite 認証、AIF認証の運用、IoTマスター制度、ECHONET2.0 技術セミナーの運用								
		認証制度の拡充検討(サーバ、ユーザ、Web空間)			認証制度の拡充(ECHONET Lite Web API認証の運用開始)			国の政策動向ともリンクした、更なる認証制度の拡充運用		
プロモーション活動		各種Webやホームページでの紹介、フォーラム、シンポジウムの開催、展示会でのプロモーション								

## ECHONET 2.0 普及に向けたアプローチ



## 業界団体や標準規格との連携

普及拡大を進めるにあたっては、さまざまな業界団体や標準規格団体との連携が不可欠。デジタル社会全体での標準化領域の拡大や、これによるさまざまな社会課題の解決を進めます。

### 国の施策に関わる連携

国際標準化

ISO/IEC

EV化推進

CHAdEMO

脱炭素,分散デジタル化

ACROSS

### 業界団体間の連携の中心

カーボンニュートラル実現に向けて

- ・ZEH住宅の普及
- ・HEMSの普及
- ・VPPサービス

住団連

JEMA

エコーネット  
コンソーシアム



Society5.0社会の実現に向けて

JEITA

- ・サービス連携検討会の共同開催
- ・IoT標準化
- ・IoT個人情報保護

### 標準規格との連携検討

さまざまな標準規格と連携していきます。

PCHA、HL7

健康情報連携

W3C WoT

Web

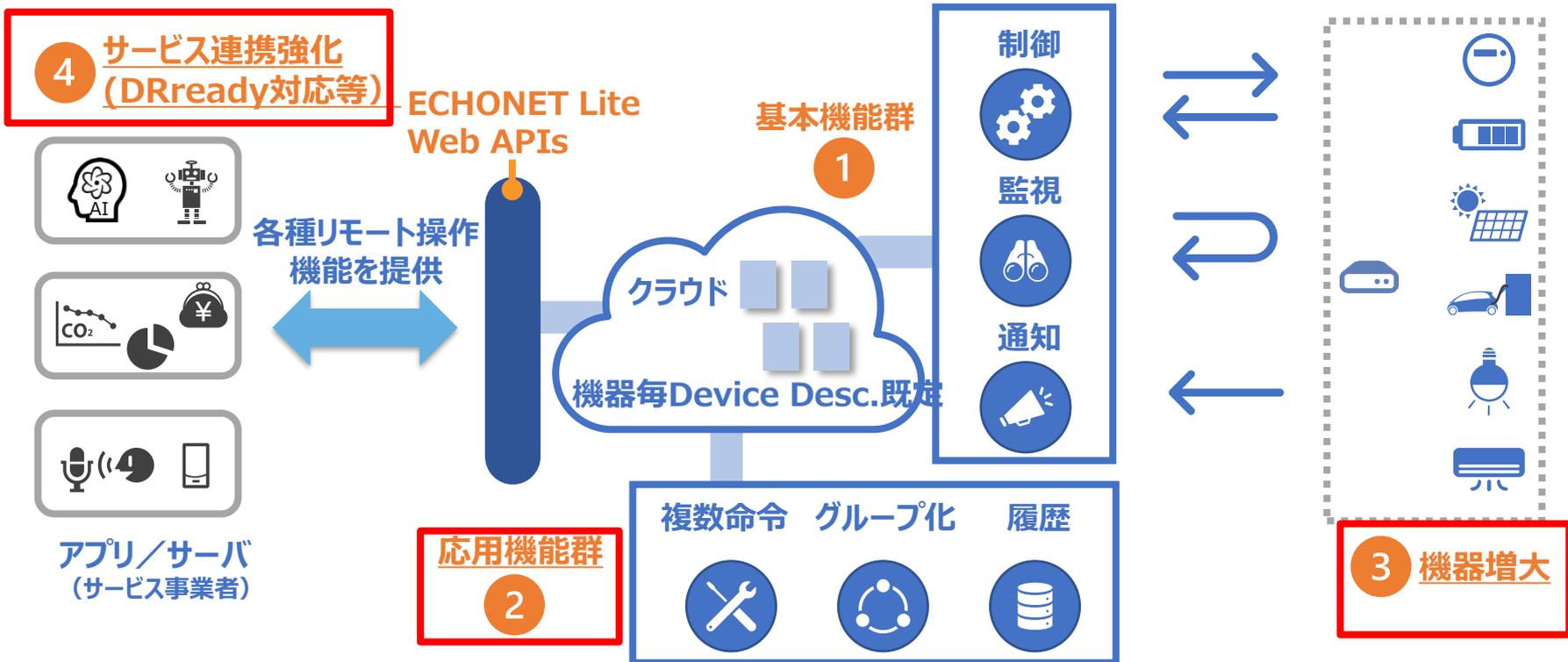
Matter

スマートホーム

防災科研

防災

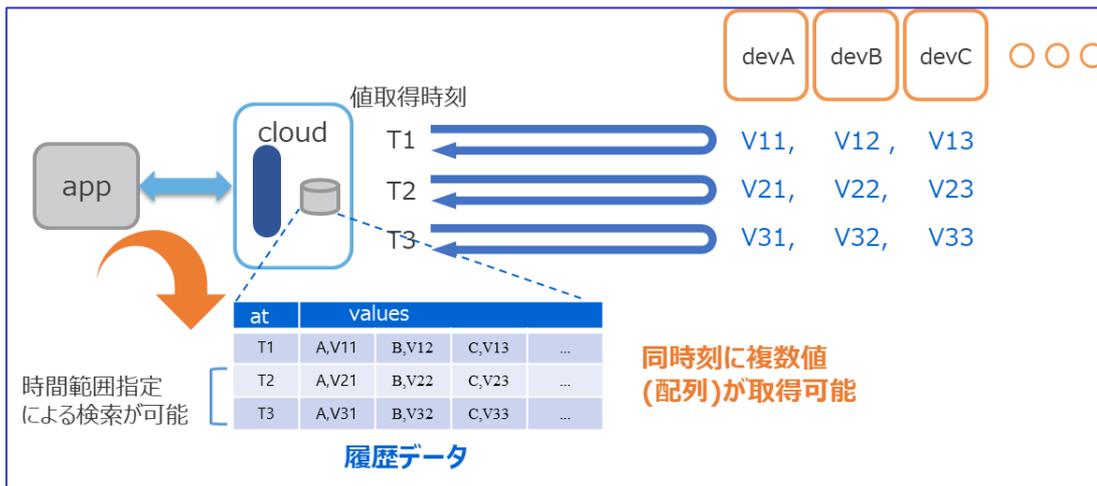
多種多様な新サービスの創造によるSDGs実現、カーボンニュートラル実現に向け、ECHONET Lite Web APIガイドラインに、**応用機能・機器増大・サービス連携機能**を強化



- ECHONET Lite Web APIガイドラインを定期的にアップデート

② 応用機能 : **ガイドラインAPI仕様部**  
**Ver.1.1.7作成 (7月公開)**

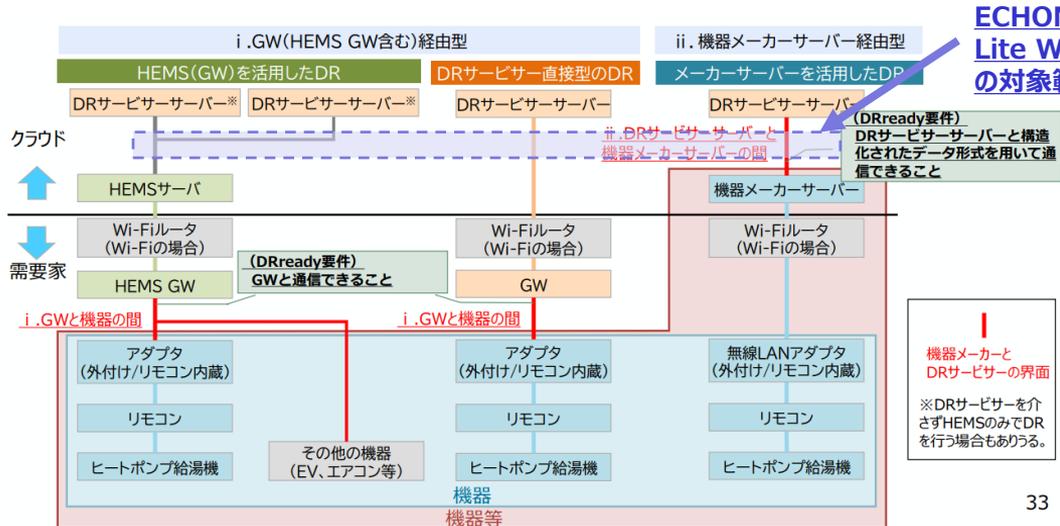
拡張例 :  
複数の機器の履歴データを一括・大容量にて  
取得可能な方式を新規規定



③ 機器増大 : **ガイドライン機器仕様部**  
**Ver.1.6.0作成 (7月公開)**

新規追加
双方向対応高圧スマート電力量メータ
周波数制御クラス
マルチ入力PCS
防犯センサ
電動ブラインド・日よけ
改訂
低圧スマート電力量メータ
機器オブジェクトスーパークラス
住宅用太陽光発電
蓄電池
電気自動車充放電器
分散型電源電力量メータクラス

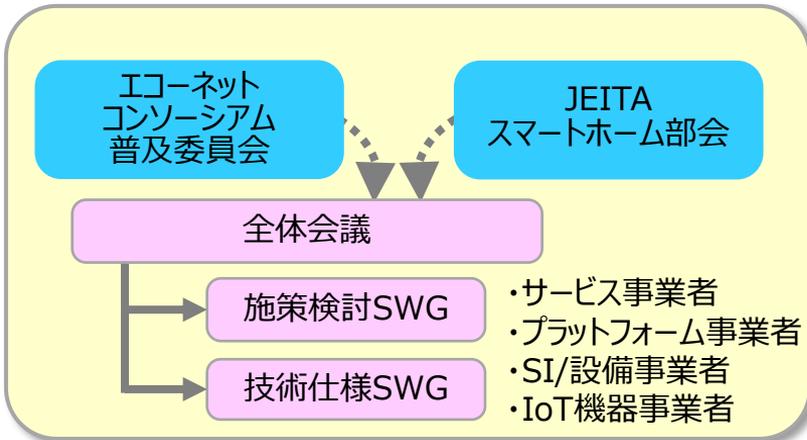
- エコーネットコンソーシアムは、JEMAなどの関連団体と連携し、**経済産業省との意見交換を実施し、制度設計と運用面の課題対応策の検討に参画しています。**
- カーボンニュートラル達成に向けた施策の中で、再生エネルギー導入に併せて低圧リソースのDR制御が期待されており、規模の小さい機器を束ねたVPPサービスの要件としてクラウド間連携のAPIを重要ととらえ検討着手



- 通信仕様（API、シーケンス）策定のために、事業者間で連携するために必要な要件を検討
- ECHONET Lite Web APIは、機器管理クラウドとDR実施事業者間のAPIとして適用することを想定（DR要請者とDR実施事業者への適用の可能性も含む）

公共的な3つのユースケース（レジリエンス、カーボンニュートラル、ヘルスケア）でJEITAと共同で検討中

新サービス創造データ連携基盤検討会  
（サービス連携検討会）



## 【レジリエンス】ホームオートメーション機能を活用した災害対応

- 家庭内の機器動作状況から、家に人がいるなどの在不在状況を把握。
- 災害時に避難しているかどうかの安否確認などを行う。

## 【カーボンニュートラル】エネルギーの地産地消

- （VPPシステムとデジタル田園都市国家構想との連携）各家屋への分散エネルギー活用とその状態を地方自治体と共有連携する仕組み。

## 【ヘルスケア】市役所と介護などを含む家族の健康管理情報連携

- 健康や介護は、生活共同体としての家族の支えがベースになっている側面が大きい。
- この状況をデジタル田園都市国家構想と連携する事で、IT化による家族の健康増進や介護の効率化が進む。

